

① 大規模災害に備えた避難所機能の強化について

近年、全国各地で大規模な地震や豪雨災害が相次いでいます。これまで大きな災害を経験していない地域でも、いつ、どのような災害が発生するか分かりません。

長崎県地域防災計画では、雲仙地溝南縁東部断層帯と西部断層帯が連動した場合や、大村諫早北西付近断層帯による地震が発生した場合、長与町において最大震度6弱の揺れが想定されています。町内に大きな災害がこれまで起きていないことは、今後も起きないことを意味するものではありません。今回の熊本地震の状況を見ても、日頃から最も厳しい事態を想定し、備えておくことの重要性を改めて感じています。

特に、真夏に大規模な災害が発生した場合、避難所の暑さは住民の命や健康に直接関わる問題です。本町では、町立小中学校の体育館に空調設備が設置されておらず、武道館など学校以外の避難所にも、空調設備が整っていない施設があります。避難所には、空調だけでなく、非常用電源、トイレ、飲料水、通信手段、プライバシーの確保、高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦などへの配慮を含め、避難生活を支えるための様々な機能が必要です。災害が起きてから必要な機器や物資を集めるのではなく、平時から各避難所の現状と課題を把握し、優先順位をつけて改善していく必要があると考えます。

国においても、避難所となる学校体育館への空調設備の整備を促進するため、財政支援制度が設けられています。こうした制度も活用しながら、災害時に本当に機能する避難所づくりを進めるべきではないでしょうか。そこで、次の点について伺います。

- (1) 大規模地震等により、多数の住民が避難する事態を町はどのように想定し、現在の避難所でどのように対応するのか考えを伺う。
- (2) 指定避難所について、空調、非常用電源、トイレ、飲料水、通信手段、要配慮者の受入環境など、災害時に必要となる機能の現状と課題を、どのように把握しているか。
- (3) 避難所ごとの課題と優先順位を明らかにし、国の財政支援制度も活用しながら、学校体育館や武道館等の空調設備と非常用電源を含め、避難所機能を計画的に強化する考えはないか。

② 加齢性難聴の早期発見と社会参加を支える「聞こえの健康支援」について

加齢に伴う聞こえにくさは、本人が「年齢のせい」と受け止め、周囲も気づかないまま、適切な相談や受診につながっていない場合があります。聞こえにくさは、家族や周囲との意思疎通を難しくするだけでなく、会話や外出、地域活動への参加機会を減少させ、社会的孤立や生活の質の低下につながることが懸念されます。また、難聴はフレイルや認知機能低下との関連も指摘されています。高齢者が聞こえにくさを理由に、人とのつながりや社会参加を諦めることなく、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるためには、早期の気づきから相談、受診、補聴器の適切な利用までを支える取組が必要です。県内でも、身体障害者手帳の交付対象とならない加齢性難聴の高齢者に対し、補聴器購入費の一部を助成する自治体が増えています。本町においても、聞こえに不安を抱える高齢者への支援を進める必要があると考えます。そこで、次の点について伺います。

- (1) 加齢性難聴が、高齢者の日常生活、家族等との意思疎通、外出や地域活動への参加などに及ぼす影響について、町はどのように認識しているか。
- (2) 高齢者が聞こえの変化に早期に気づき、相談や耳鼻咽喉科の受診につながるよう、健診、介護予防事業、地域包括支援センター等を活用した取組を進める考えはないか。

	(3) 身体障害者手帳の交付対象とならないものの、聞こえにくさによって日常生活や社会参加に支障が生じている高齢者に対し、県内自治体の取組も参考に、補聴器購入費の一部を助成する制度を導入する考えはないか。
--	---